

平成16年2月期 中間決算短信（連結）

平成15年10月14日

上場会社名 株式会社フジ 上場取引所 東・大
 コード番号 8278 本社所在都道府県 愛媛県
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 時任紀邦
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 高橋吉昭 TEL (089) 922 - 8112
 中間決算取締役会開催日 平成15年10月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年8月中間期の連結業績（平成15年3月1日～平成15年8月31日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月中間期	154,645	3.0	1,509	11.7	1,450	3.5
14年8月中間期	150,069	8.9	1,351	17.3	1,401	10.5
15年2月期	302,585	8.4	3,579	4.6	3,350	0.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年8月中間期	620	70.7	18.33	16.13
14年8月中間期	2,116	289.6	62.57	—
15年2月期	2,806	128.4	82.97	79.91

(注) 持分法投資損益 15年8月中間期 - 百万円 14年8月中間期 - 百万円 15年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年8月中間期 33,822,610株 14年8月中間期 33,823,722株 15年2月期 33,822,794株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年8月中間期	176,039	47,396	27.0	1,390.89
14年8月中間期	174,978	46,310	26.4	1,369.21
15年2月期	173,579	46,520	26.8	1,375.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月中間期 34,076,734株 14年8月中間期 33,822,854株 15年2月期 33,821,495株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月中間期	8,442	5,012	2,547	14,376
14年8月中間期	6,441	9,849	5,190	13,475
15年2月期	4,773	12,001	8,968	13,432

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年2月期の連結業績予想（平成15年3月1日～平成16年2月29日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	320,000	4,600	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円56銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

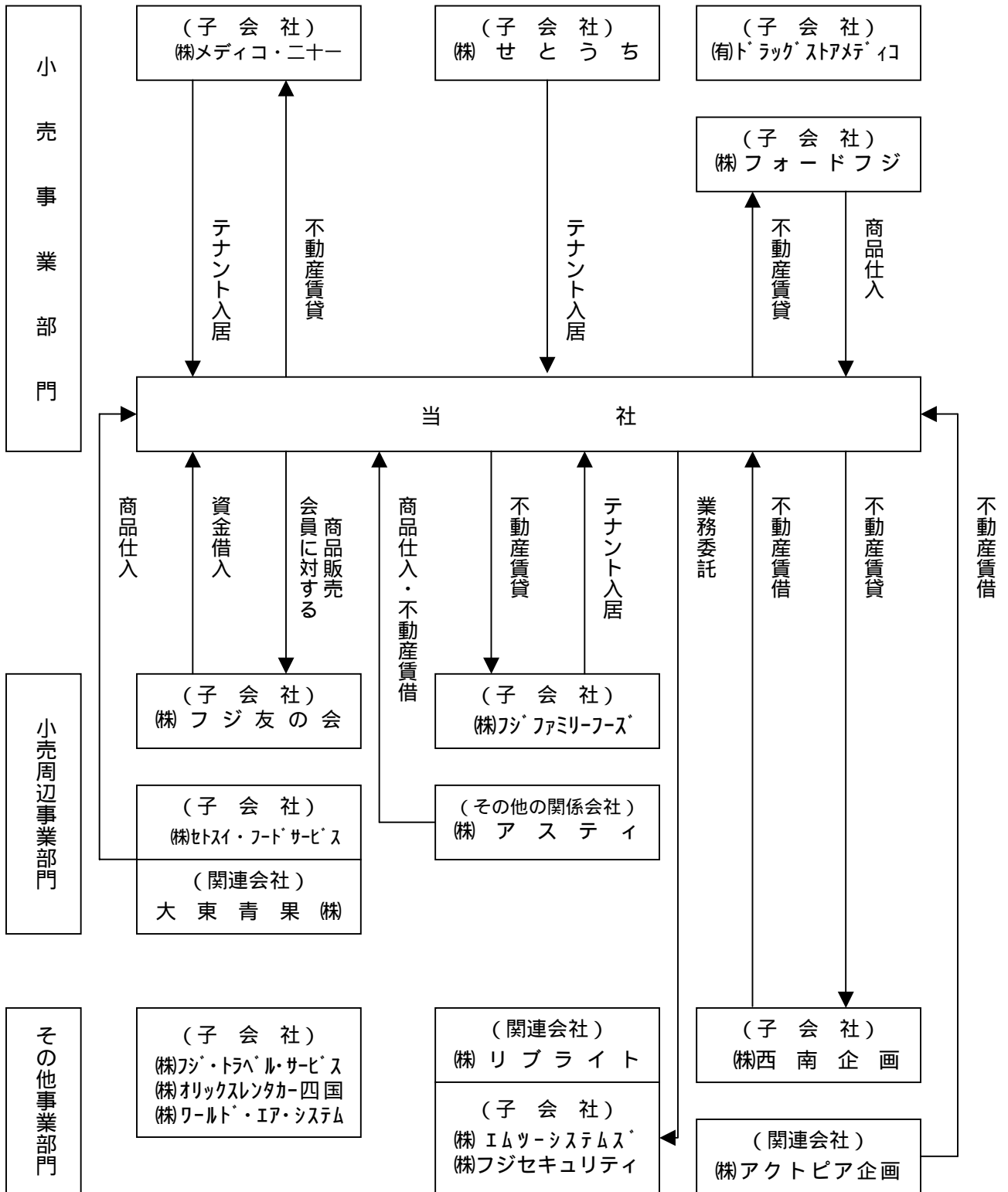
1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社 13 社、関連会社 3 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、情報関連事業、スポーツ施設の運営及び金銭の貸付等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容と事業部門との位置付けは、次のとおりです。

事業部門	事業の内容	会社名
小売事業部門	総合小売業 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業 食品加工販売業	当社 (株)フォードフジ (株)メディコ・二十一、(有)ドラッグストアメディコ (株)せとうち
小売周辺事業部門	食品製造・加工販売業 前払式特定取引業 青果卸売業 総合卸売業 飲食業	(株)セットスイ・フードサービス (株)フジ友の会 大東青果(株) (株)アスティ (株)フジファミリーフーズ
その他事業部門	一般旅行業 自動車賃貸業 運送代理店業 保険代理業 情報処理業 不動産賃貸業 警備保障業	(株)フジ・トラベル・サービス (株)オリックスレンタカー四国 (株)ワールド・エア・システム (株)リブライト (株)エムツーシステムズ (株)アクトピア企画、(株)西南企画 (株)フジセキュリティ

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくりをめざす。」「地域社会の発展に貢献することをめざす。」「人々を大切にする企業をめざす。」という経営理念を掲げ、地域の生活者に密着した小売業の構築を図ってまいりました。この経営理念は、小売業を通じた「豊かなくらしづくりの提案」、「雇用の創出や地域行事への参加などの社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業員等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化してまいりました。

また、当社グループとしては、フジグループ全体（当社および連結子会社4社を含む18社）の呼称を「フジカンパニーズ」と表現し、中四国唯一の「豊かさ創造グループ」（競争力のあるフジカンパニーズづくり）を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、地域に密着した確固たるドミナントエリアの構築に取り組んでいます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主の皆様へ適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化する為の内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

なお、当社の今中間配当は、1株につき7円50銭とさせていただきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、当社の小売事業を核に、立地特性に応じたSC（ショッピングセンター）の開発や商業集積の在り方の追求に取り組んでまいりました。

特に、SC開発では、近隣商圈（2万人～3万人）の生活者を対象としたパルティ・フジ型（NSC）と、より広域の商圈（7万人～10万人）を対象としたフジグラン型（CSC）の各SCの開発に力を注いでいます。

また一方では、中四国エリアを営業基盤とする企業グループとして、SCを構成する各店舗の強化に取り組むため、地場商品や地域密着の商品開発をはじめ、物流機能の充実など効率化を図り、中四国地域の生活者から信頼され、支持される「フジカンパニーズ」づくりに取り組んでいます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、平成15年5月に執行役員制度の導入を行いました。

具体的には、機動力のある経営の意思決定を進める目的で、取締役の人数を従来の15名から9名とし、取締役全員が執行役員を兼務するとともに、さらに幹部社員10名を執行役員に選任しており、執行役員に業務執行権限・責任を大幅に委譲し、より迅速な意思決定と業務執行が行われるようにいたしました。

取締役会は原則として月2回開催しておりますが、必要に応じて日々連携をとり、経営のチェック・意思決定のスピードアップを図るとともに、経営に対する監督機能強化にも努めています。

また、執行役員会も原則として月2回開催しており、取締役会で定められた経営計画をうけて、機動的な業務執行責任の具現化に努めています。

監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名(うち3名は社外監査役)で構成されています。

なお、コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業経営を行うための社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資が回復基調になるなど、一部に持ち直しの兆しは見られたものの、実質可処分所得の減少や高い失業率などにより個人消費は依然として冷え込み、景気は引続き厳しい環境のなかで推移いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）の経営環境におきましては、こうした厳しい景気情勢に加え、デフレの進行や長雨、冷夏の影響で季節商品を中心に消費が低迷するなか、企業間競争は益々激化いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、中四国エリアで唯一の「豊かさ創造グループ」への躍進をめざし、小売事業部門を核として、新規出店や既存店のリニューアルなどにより、より魅力あるSCづくりを行うとともに、商品力・販売力の強化、資産の有効活用、グループ経営力の強化などに努力してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は、小売事業部門の店舗の新増設及びリニューアルの効果があり1,546億45百万円（対前年同期比3.0%増）、営業利益は15億9百万円（対前年同期比11.7%増）、経常利益は14億50百万円（対前年同期比3.5%増）、中間純利益は6億20百万円（対前年同期比70.7%減）となりました。

なお、中間純利益の対前年同期比減の主な要因は、前年同期に厚生年金基金の代行部分を返上したことによる特別利益があったことによるものです。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

【小売事業部門】

総合小売業におきましては、お客様の消費マインドがますます多様化・個性化するなかで、より満足のいく商品・サービスを提供できるよう、今年度の経営方針を「競争力のある売場への革新」として、自社開発商品の積極的導入と拡大、地域商材の多数化と拡大に取り組み、また、店舗のスペース生産性、在庫効率の向上、店舗運営力の強化に努めました。

さらに、お客様に楽しくお買い物をしていただけるよう、全社をあげて接客技術の向上に取り組みました。

また、リサイクル活動や省エネルギー設備の導入等を実施し、地域環境に配慮したSCづくりにも努めました。

一方、店舗につきましては、平成15年3月に「パルティ・フジ西宇部」の新設オープン、「ヴェスタ川之江店」の改築オープン、「フジグラン松山」のリニューアルオープン、「フジグラン高知」に「フジスポーツクラブフィット高知」の新設オープン、続いて4月には「フジグラン丸亀中府」の新設オープン、「パルティ・フジ北斎院」の増床リニューアルオープンを実施いたしました。

さらに5月に「フジグラン十川」の増床リニューアルオープン、6月に「フジグラン西条駅前」と「フジグラン岩国」のリニューアルオープンを行い、7月には「フジグラン重信」を増築してシネマコンプレックスを誘致し、「パルティ・フジ宇和島」に「グルメアヴェニュー宇和島」を新設オープンいたしました。

医薬品化粧品等小売業におきましては、香川県高松市と愛媛県大洲市に単独店舗を各1店舗、当社SCにテナントとして2店舗、それぞれオープンいたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は1,504億94百万円（対前年同期比2.7%増）となりました。

【小売周辺事業部門】

食品製造・加工販売業におきましては、お客様の価値観や生活感の変化を的確にとらえ、それを反映できる仕組みづくりを推進し、お客様にすべての物差しをあてたマーケットインの商品づくりに徹しました。

飲食業におきましては、当社ＳＣにテナントとしてフードコート、レストランを５店舗オープンいたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は１１８億５百万円（対前年同期比３.２％増）となりました。

【その他事業部門】

不動産賃貸業におきましては、不動産賃貸料の抑制傾向など厳しい経営環境の中、賃貸物件の増加により、堅調に推移いたしました。

これらの結果、この部門の営業収益は６億８百万円（対前年同期比４２.３％増）となりました。

（注）上記の数値のうち、事業部門別の営業収益には、売上高及び営業収入を含み、また、事業部門間の取引も含んでいます。なお、記載金額には消費税等を含めていません。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前中間純利益１１億３８百万円に減価償却費２６億４０百万円、仕入債務の増加額２６億９百万円、その他営業負債の増加額１４億６４百万円、たな卸資産の減少額４億１８百万円等を加え、一方、役員退職給与引当金の減少額２億４２百万円、売上債権の増加額１億３９百万円等がありましたが、差し引きでは８４億４２百万円の収入（前年同期は６４億４１百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出が３９億２７百万円あったこと等により５０億１２百万円の支出（前年同期は９８億４９百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、短期借入れによる収入（純額）７億３百万円、コマーシャル・ペーパーの発行収入２０億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出（純額）４９億９３百万円、配当金の支出が２億５３百万円あったこと等により、差し引きでは２５億４７百万円の支出（前年同期は５１億９０百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は１４３億７６百万円となり、期首から９億４４百万円増加いたしました。

（３）通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や株式市況の持ち直しなど一部には景気回復の兆しは見られるものの、長期化するデフレ不況や雇用不安、公的負担の増加など、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループの経営環境におきましては、消費低迷により企業間競争はますます激化し、業界内での再編や淘汰が進むものと思われれます。

このようななかで、当社グループといたしましては、「中四国流通ネットワーク構想」のもと、小売事業部門を核として、各社の経営基盤の強化と体質強化を図り、事業規模の拡大と強固な財務体質の構築をめざします。

小売事業部門及び小売周辺事業部門では、魅力ある商品やサービスの提供により、地域の生活者の皆様の豊かなくらしづくりに貢献できるＳＣづくりをめざします。

その他事業部門では、地域環境に配慮した、より快適なＳＣづくりに取り組みます。

以上により、通期の業績は、営業収益は３,２００億円（対前期比５.７％増）、経常利益は４６億円（対前期比３７.２％増）、当期純利益は２２億円（対前期比２１.６％減）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	46,478	26.6	46,713	26.5	46,040	26.5
現金及び預金	14,640		14,746		13,802	
受取手形及び売掛金	1,532		1,488		1,349	
営業貸付金	9,913		10,092		10,144	
たな卸資産	18,607		18,560		18,978	
繰延税金資産	359		453		454	
その他	1,693		1,739		1,656	
貸倒引当金	268		368		345	
固定資産	128,500	73.4	129,326	73.5	127,538	73.5
有形固定資産	78,055	44.6	80,728	45.9	78,525	45.3
建物	44,829		48,317		45,619	
土地	25,054		25,307		25,304	
建設仮勘定	982		380		993	
その他	7,188		6,722		6,608	
無形固定資産	3,952	2.2	4,006	2.3	4,007	2.3
投資その他の資産	46,492	26.6	44,591	25.3	45,005	25.9
差入保証金	11,301		11,751		11,358	
建設協力金	15,933		14,713		15,739	
繰延税金資産	2,800		2,073		2,010	
その他	16,534		16,159		15,987	
貸倒引当金	78		106		90	
資産合計	174,978	100.0	176,039	100.0	173,579	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	58,076	33.2	62,279	35.3	56,724	32.7
支払手形及び買掛金	27,347		26,188		23,578	
短期借入金	17,268		12,384		13,055	
1年以内に償還予定の社債	—		10,000		10,000	
未払法人税等	1,589		531		647	
賞与引当金	1,314		1,311		1,068	
その他の	10,555		11,863		8,373	
固定負債	70,564	40.3	66,334	37.7	70,307	40.5
社債	10,000		—		—	
転換社債型新株予約権付社債	—		9,461		9,996	
長期借入金	43,010		38,905		42,524	
退職給付引当金	4,683		5,101		4,811	
役員退職給与引当金	480		260		503	
預り保証金	11,907		11,860		12,010	
その他の	481		746		461	
負債合計	128,640	73.5	128,614	73.0	127,031	73.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	27	0.0	28	0.0	28	0.0
(資本の部)						
資本金	14,489	8.3	14,758	8.4	14,491	8.3
資本剰余金	14,825	8.5	15,094	8.6	14,827	8.5
利益剰余金	17,083	9.7	17,896	10.2	17,486	10.1
その他有価証券評価差額金	80	0.0	335	0.2	270	0.1
自己株式	7	0.0	17	0.0	13	0.0
資本合計	46,310	26.5	47,396	27.0	46,520	26.8
負債、少数株主持分及び資本合計	174,978	100.0	176,039	100.0	173,579	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年3月 1日 〕 〔 至 平成14年8月31日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成15年3月 1日 〕 〔 至 平成15年8月31日 〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔 自 平成14年3月 1日 〕 〔 至 平成15年2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営 業 収 益	150,069	100.0	154,645	100.0	302,585	100.0
売 上 高	143,920		148,123		290,253	
その他の営業収入	6,149		6,521		12,331	
営 業 費 用	148,718	99.1	153,136	99.0	299,006	98.8
売 上 原 価	110,251		112,696		221,972	
販売費及び一般管理費	38,466		40,439		77,033	
営 業 利 益	1,351	0.9	1,509	1.0	3,579	1.2
営 業 外 収 益	847	0.6	744	0.5	1,559	0.5
受 取 利 息	345		305		691	
受 取 配 当 金	79		83		94	
未請求ポイント券受入額	32		57		109	
連結調整勘定償却額	3		—		6	
そ の 他	385		298		656	
営 業 外 費 用	796	0.5	803	0.5	1,787	0.6
支 払 利 息	723		766		1,445	
社 債 発 行 費	—		—		228	
そ の 他	73		37		113	
経 常 利 益	1,401	1.0	1,450	1.0	3,350	1.1
特 別 利 益	2,552	1.7	0	0.0	2,552	0.8
固 定 資 産 売 却 益	—		0		0	
厚生年金基金代行返上益	2,552		—		2,552	
特 別 損 失	226	0.2	312	0.2	955	0.3
固 定 資 産 除 売 却 損	226		196		448	
貸倒引当金繰入額	—		15		16	
子 会 社 整 理 損	—		—		49	
投資有価証券売却損	—		3		—	
投資有価証券評価損	—		—		52	
出 資 金 評 価 損	—		—		38	
ゴルフ会員権評価損	—		2		1	
過年度社会保険料	—		96		—	
商 品 評 価 差 額	—		—		348	
そ の 他	0		—		—	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,728	2.5	1,138	0.8	4,948	1.6
法人税、住民税及び事業税	1,608	1.1	517	0.4	1,304	0.4
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	832	0.3
少 数 株 主 利 益	3	0.0	1	0.0	4	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	2,116	1.4	620	0.4	2,806	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,825	14,827	14,825
資本剰余金増加高	—	267	2
新株予約権の行使による 新株式の発行	—	267	2
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,825	15,094	14,827
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,262	17,486	15,262
利益剰余金増加高	2,116	674	2,806
中間(当期)純利益	2,116	620	2,806
子会社の合併に伴う 利益剰余金増加高	—	54	—
利益剰余金減少高	295	264	582
配 当 金	253	253	541
役 員 賞 与	41	10	41
(うち監査役賞与)	(2)	(0)	(2)
利益剰余金中間期末(期末)残高	17,083	17,896	17,486

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,728	1,138	4,948
減価償却費		2,546	2,640	5,433
社債発行費償却額		—	—	228
連結調整勘定償却額		2	—	5
長期前払費用償却費		204	195	408
貸倒引当金の増加額または減少額()		18	38	71
賞与引当金の増加額		301	243	54
退職給付引当金の増加額		161	290	288
役員退職給与引当金の増加額または減少額()		7	242	30
受取利息及び受取配当金		425	388	786
支払利息		723	766	1,445
役員賞与		41	11	41
投資有価証券評価損		—	—	52
出資金評価損		—	—	38
ゴルフ会員権評価損		—	2	1
投資有価証券売却損		—	3	—
固定資産除売却損		226	196	448
固定資産売却益		—	0	0
商品評価差額		—	—	348
厚生年金基金代行返上益		2,552	—	2,552
売上債権の増加額		230	139	48
営業貸付金の増加額()または減少額		873	52	1,104
たな卸資産の増加額()または減少額		1,213	418	1,933
その他営業資産の増加額		273	6	178
仕入債務の増加額		4,742	2,609	973
未払消費税等の増加額または減少額()		677	392	649
その他営業負債の増加額		1,625	1,464	148
小 計		7,956	9,665	7,620
利息及び配当金の受取額		98	120	179
利息の支払額		629	681	1,403
法人税等の支払額		984	661	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,441	8,442	4,773

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成14年8月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年3月1日〕 〔至平成15年8月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		—	—	795
投資有価証券の取得による支出		10	508	81
投資有価証券の売却による収入		—	0	—
貸付けによる支出		426	4	498
貸付金の回収による収入		27	75	147
長期前払費用に係る支出		401	120	479
その他の投資に係る支出		900	919	1,372
その他の投資に係る収入		877	391	1,764
固定資産の取得による支出		9,015	3,927	12,419
固定資産の売却による収入		—	1	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,849	5,012	12,001
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		7,093	3,112	4,878
短期借入金の返済による支出		7,194	2,409	9,434
長期借入れによる収入		7,329	300	10,629
長期借入金の返済による支出		2,780	5,293	6,325
コマーシャル・ペーパーの発行収入		1,000	2,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの返済支出		—	—	1,000
転換社債型新株予約権付社債の発行収入		—	—	10,000
社債発行費の支出		—	—	228
自己株式の取得による支出		2	3	9
配当金の支払額		253	253	541
少数株主に対する配当金の支払額		0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,190	2,547	8,968
現金及び現金同等物の増加額		1,782	882	1,739
現金及び現金同等物の期首残高		11,692	13,432	11,692
子会社の合併による 現金及び現金同等物の増加額		—	62	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,475	14,376	13,432

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社 株式会社セトスイ・フードサービス 株式会社メディコ・二十一
株式会社西南企画 株式会社フジファミリーフーズ

なお、有限会社マルミについては、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いています。

- (2) 主要な非連結子会社 株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株式会社フォードフジ 株式会社エムツーシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 その他有価証券

時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

たな卸資産 商 品

一般商品 売価還元平均原価法に基づく原価法

自社加工商品 個別法に基づく原価法

生鮮商品 最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。なお、株式会社西南企画は、建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産についても定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです

建 物 3～47年

そ の 他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

- 無形固定資産 定額法によっています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しています。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に従い、定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しています。
- (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
なお、中間連結貸借対照表においては、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に509百万円を含めて表示しています。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

(追加情報)

1. 「総報酬制」による社会保険料の会社負担額

平成 15 年 4 月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から未払費用として計上しています。

また、当中間連結会計期間に支払った賞与に対応する社会保険料の会社負担額のうち、過年度に発生していたと見積もられる額を過年度社会保険料として特別損失処理しています。

この結果、流動負債の「その他」が 142 百万円増加し、営業利益、経常利益が 46 百万円少なく、税金等調整前中間純利益が 142 百万円少なく計上されています。

2. 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1 株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。

(注 記 事 項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	44,102 百万円	49,645 百万円	46,094 百万円
(2)担保に供している資産			
定期預金	20 百万円	20 百万円	20 百万円
建物	24,803 百万円	24,173 百万円	24,479 百万円
土地	17,563 百万円	17,732 百万円	17,266 百万円
差入保証金	603 百万円	603 百万円	603 百万円
建設協力金	980 百万円	593 百万円	692 百万円
合 計	43,970 百万円	43,123 百万円	43,062 百万円
(3)保証債務	822 百万円	748 百万円	737 百万円

(4) 中間連結会計期間末日満期手形処理

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。

従って、前中間連結会計期間末日及び当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれています。

受取手形	2 百万円	5 百万円	一百万円
支払手形	54 百万円	56 百万円	一百万円

2. 中間連結損益計算書関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1)減価償却実施額	2,546 百万円	2,640 百万円	5,433 百万円
(2)固定資産売却益の内訳			
土地	一百万円	一百万円	0 百万円
減価償却資産	一百万円	0 百万円	0 百万円
合 計	一百万円	0 百万円	0 百万円
(3)固定資産除売却損の内訳			
建物除売却損	162 百万円	149 百万円	303 百万円
器具及び備品他除売却損	12 百万円	22 百万円	31 百万円
建物他撤去費用	51 百万円	23 百万円	114 百万円
合 計	226 百万円	196 百万円	448 百万円

(4) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

(5) 前連結会計年度の商品評価差額 348 百万円は、売価還元平均原価法の算定方法の一部を見直したことによるものです。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	14,640 百万円	14,746 百万円	13,802 百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	1,165 百万円	370 百万円	370 百万円
現金及び現金同等物	<u>13,475 百万円</u>	<u>14,376 百万円</u>	<u>13,432 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)			(当中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 物	171	140	30	69	55	14	94	73	21
そ の 他	10,152	5,005	5,147	10,587	5,019	5,568	9,605	4,651	4,954
合 計	10,324	5,145	5,178	10,657	5,074	5,583	9,700	4,724	4,975

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	1,678 百万円	1,804 百万円	1,665 百万円
1 年 超	3,499 百万円	3,778 百万円	3,310 百万円
合 計	5,178 百万円	5,583 百万円	4,975 百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	875 百万円	979 百万円	1,804 百万円
減価償却費相当額	875 百万円	979 百万円	1,804 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	1,227 百万円	1,345 百万円	1,322 百万円
1 年 超	8,700 百万円	7,760 百万円	8,166 百万円
合 計	9,928 百万円	9,106 百万円	9,489 百万円

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 8 月 31 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 8 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕								
1株当たり純資産額 1,369.21 円 1株当たり中間純利益 62.57 円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,390.89 円 1株当たり中間純利益 18.33 円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16.13 円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりです。	1株当たり純資産額 1,375.48 円 1株当たり当期純利益 82.97 円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 79.91 円								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,369.21 円</td> <td>1株当たり純資産額 1,375.48 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 62.57 円</td> <td>1株当たり当期純利益 82.66 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.61 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,369.21 円	1株当たり純資産額 1,375.48 円	1株当たり中間純利益 62.57 円	1株当たり当期純利益 82.66 円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.61 円	
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,369.21 円	1株当たり純資産額 1,375.48 円									
1株当たり中間純利益 62.57 円	1株当たり当期純利益 82.66 円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 79.61 円									

(注)1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年3月 1日〕 〔至 平成14年8月 31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年3月 1日〕 〔至 平成15年8月 31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年3月 1日〕 〔至 平成15年2月 28日〕
損益計算書上の中間(当期)純利益	—	620 百万円	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	—	620 百万円	—
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	—	33,822 千株	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳			
支払利息(税額相当額控除後)	—	2 百万円	—
利払事務手数料(税額相当額控除後)	—	0 百万円	—
中間(当期)純利益調整額	—	2 百万円	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
転換社債型新株予約権付社債	—	4,796 千株	—
普通株式増加数	—	4,796 千株	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—		—

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

事業の種類として「小売及び小売周辺事業」及び「その他事業」に区分していますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「小売及び小売周辺事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

連結会社はすべて国内に存在しており、在外支店も存在しないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年3月1日至平成14年8月31日)当中間連結会計期間(自平成15年3月1日至平成15年8月31日)及び前連結会計年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門別	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 8 月 31 日 〕	
		金 額	対前年同期比
小 売 事 業 部 門		143,607	102.6 %
小 売 周 辺 事 業 部 門		4,516	113.3
合 計		148,123	102.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めていません。
2. 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

(単位：百万円)

商品部門別	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 8 月 31 日 〕	
		金 額	対前年同期比
食 料 品		60,760	102.7 %
衣 料 品		23,218	102.3
日 用 雑 貨 品 そ の 他		27,211	100.6
医 薬 品		3,438	108.0
外 食		3,703	122.1
テ ナ ン ト		29,791	103.3
合 計		148,123	102.9

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) 事業部門別仕入高

(単位：百万円)

事業部門別	期 別	当中間連結会計期間 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 8 月 31 日 〕	
		金 額	対前年同期比
小 売 事 業 部 門		104,382	100.9 %
小 売 周 辺 事 業 部 門		7,915	98.2
合 計		112,298	100.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めていません。
2. 上記金額は、事業部門間の取引を消去しています。

7. 有価証券関係

前中間連結会計期間（平成 14 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,362	6,223	138

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 335 百万円

当中間連結会計期間（平成 15 年 8 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	6,373	5,807	566

(注) 減損処理にあたっては、中間決算末日における時価が取得原価に比べ 50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が 30～50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っていません。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	340
優先出資証券	500
合 計	840

前連結会計年度（平成 15 年 2 月 28 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	590	739	148
	債 券 その他			
	小計	590	739	148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	5,786	5,172	614
	債 券 その他			
	小計	5,786	5,172	614
合 計		6,376	5,911	465

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 52 百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、決算末日における時価が取得原価に比べ 50% を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が 30～50% の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	331

8. デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 8 月 31 日）当中間連結会計期間（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 8 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

中間連結財務諸表提出会社は、一部の輸入取引につき、為替相場の変動リスクをヘッジし、当該取引に係る円貨額を確定するため、先物為替予約取引を行うこととしています。

また、外貨建社債の元本償還、利払い及び保証料の支払いに係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引を行うこととしています。

なお、通貨スワップ取引及び先物為替予約取引の平成 14 年 8 月 31 日現在、平成 15 年 8 月 31 日現在及び平成 15 年 2 月 28 日現在の残高はありません。